

平成28年度地方債計画について

平成28年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆2,082億円となり、前年度に比べて7,160億円、6.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は8兆8,607億円で、前年度に比べて6,402億円、6.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,475億円で、前年度に比べて758億円、3.1%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆7,880億円（前年度に比べて7,370億円、16.3%の減）を計上している。

(3) 公共施設の最適配置の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化や転用、除却に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業や転用事業に係る地域活性化事業、除却に係る地方債について増額している。

(4) 過疎対策事業の推進

引き続き、地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,200億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進す

ることとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 退職手当債の延長

将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債の措置を延長することとし、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額380億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	88,938	97,761	△	8,823	△	9.0
通常分	42,258	43,811	△	1,553	△	3.5
特別分	46,680	53,950	△	7,270	△	13.5
臨時財政対策債	37,880	45,250	△	7,370	△	16.3
財源対策債	7,900	7,800		100		1.3
退職手当債	800	800		0		0.0
調整	100	100		0		0.0
公営企業会計等分	23,524	24,303	△	779	△	3.2
総 計	112,462	122,064	△	9,602	△	7.9
通常分	65,782	68,114	△	2,332	△	3.4
特別分	46,680	53,950	△	7,270	△	13.5

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度計画		平成27年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	46,495	41.3	52,400	42.9	△ 5,905	△ 11.3
財政融資資金	28,335	25.2	32,690	26.8	△ 4,355	△ 13.3
地方公共団体金融機構資金	18,160	16.1	19,710	16.1	△ 1,550	△ 7.9
(国の予算等貸付金)	(317)	-	(365)	-	(△ 48)	(△ 13.2)
民 間 等 資 金	65,967	58.7	69,664	57.1	△ 3,697	△ 5.3
市場公募	36,900	32.8	40,000	32.8	△ 3,100	△ 7.8
銀行等引受	29,067	25.8	29,664	24.3	△ 597	△ 2.0
合 計	112,462	100.0	122,064	100.0	△ 9,602	△ 7.9

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆100億円(前年度比3,100億円、4.2%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。